

地域DX推進に向けた計画的なデジタル人材の 確保・育成や推進体制の構築について

令和7年1月24日
総務省 地域情報化企画室

DXに係る市町村の現状

- **小規模団体**（人口5万人以下） **211団体が「1人情シス」状態**
（DX推進部局の担当者が1人以下）

市町村の声

- 小規模団体で自前にデジタル人材を確保することは困難で、都道府県による人材派遣を求める声が多い。その際、アドバイザーではなく、**実際に業務に従事してほしい**という要望が多い

① 小規模自治体の現状

- ・ **1人職員がDX担当部局と他業務を兼務。**
- ・ 情報システム担当になったものの、デジタルの素養がなく、**マニュアルを読むのにも苦勞。**

② 都道府県に求めるもの

- ・ 都道府県のスケールメリットを生かし、**人材を共有できる仕組み**を構築。
- ・ **市町村単体でデジタル人材の採用が困難。**県との人事交流や県からの派遣など、**県全体で人材不足に取りくんでほしい。**

③ 求める人材・派遣形態

- ・ アドバイザーによる助言・業務分析だけではなく、**直接的に目の前の行政実務に関するDX推進サポート**する人材。
- ・ **自治体業務を理解**し、現実的な提案をする人材。
- ・ 回数や時間に縛られない派遣・**常勤的な派遣。**

都道府県における市町村支援のデジタル人材確保（人材プール）

- 全国で、都道府県が市町村と連携してDX推進体制を構築し、デジタル人材を市町村に派遣する取組やシステムの共同調達を主導する取組等が進みつつある。
- こうした取組を加速させるため、**令和7年度中に、全ての都道府県で市町村と連携した推進体制を構築し、市町村が求める人材プール機能を確保できるよう、総務省がデジタル庁と連携し支援。**

都道府県と市町村が連携したDX推進体制

都道府県

想定する主な機能

首長レベルの方向性の共有
各市町村の状況把握
デジタル人材を活用した支援
広域的な取組の検討
(システム共同調達、合同研修等)

人材プール

全体方針策定を主導する人材
個別プロジェクトを進める人材
システム導入・管理等の
実務を担う人材

都道府県の人材確保を
総務省も支援（R6補正）

市町村

ニーズに応じて
人材派遣

R7より常勤職員の人件費について普通交付税措置

ノウハウ・研修等の提供

- **都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト**（R6補正）
- 確保・育成の「ガイドブック」
- 望ましいスキルや経験を類型化し「スキル標準」
- 自治大学校等関係機関での研修

アドバイザー派遣

- **DXアドバイザー**（主に自治体DX分野。地方公共団体金融機構と共同）
- **地域情報化アドバイザー**（主に地域社会DX分野。）

財政措置

【普通交付税措置】

- 都道府県が、一定のスキル・経験を有する**デジタル人材を、市町村支援業務を行う常勤職員として雇用した場合の人件費**

【特別交付税措置】

- 市町村による**CIO補佐官**任用等に要する経費
- **DX推進リーダー**育成経費
- 都道府県等による**市町村支援のデジタル人材確保**に要する経費

総務省の伴走支援

推進体制の機能と「人材プール」の方向性

- 構築するDX推進体制の規模・水準については、地域の実情に応じ、様々な形態が想定され得るものである一方、先進自治体の事例も踏まえ、次のような**4つの機能が必要**。
- 支援体制の中心となる**人材プール**については、**都道府県において、専門人材を確保して構築・拡充を進める必要**があり、多くの市町村で継続的かつ直接的に実務を行う人材が求められていることを踏まえ、**常勤職員としての雇用を中心としていく必要**。
- 具体的には、一定の実務経験・スキルを持ち合わせた人材（以下「**自治体DXアクセラレータ**」という。）を確保していただくことを想定。

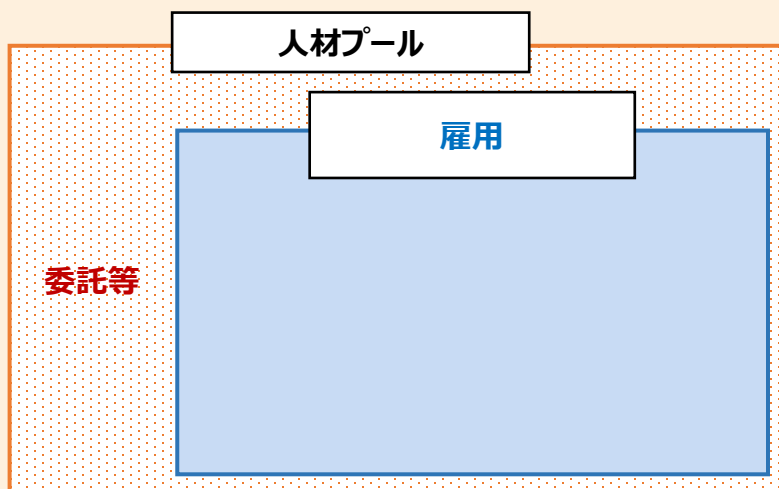
① 連携の確保

市町村の首長レベルと推進体制構築に係る方向性の共有（会議体・宣言・協定等の一定の枠組みの構築）

② 市町村の状況把握

ヒアリングや日常の情報共有を経て、全市町村の状況を把握。

③ 専門人材を活用した支援



<自治体DXアクセラレータの要件（予定）>

次の①及び②をともに満たすこと。

- ① デジタル分野の経験・スキルとして以下のいずれかの要件を満たすこと。
 - ア 民間企業、地方公共団体等におけるデジタル分野での実務経験を5年以上有すること。
 - イ IPAが実施する高度試験（ITストラテジスト試験、システムアーキテクト試験、プロジェクトマネージャ試験、ネットワークスペシャリスト試験、データベーススペシャリスト試験、エンベデッドシステムスペシャリスト試験、ITサービスマネージャ試験及びシステム監査技術者試験）のいずれかに合格していること。
 - ウ ア又はイと同視し得る知見を有すること。
- ② デジタルに関連する市町村支援業務を主たる業務として実施すること。

④ 連携して推進するべき取組の設定

都道府県と市町村が連携して推進するべき取組のテーマの設定。
（庁内DX・システムの共同調達・地域社会のDXの推進・デジタルデバйд対策等）

都道府県における市町村支援のデジタル人材確保（人材プール）

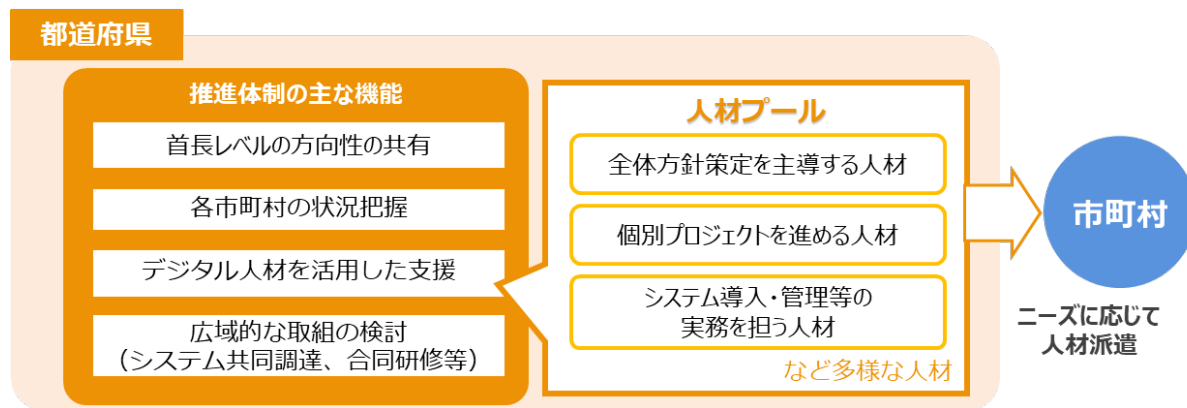
○ 小規模市町村を中心にデジタル人材の確保が難しい中で、令和7年度中に都道府県が市町村と連携して地域DX推進体制を構築し、市町村の求める人材プール機能を確保できるよう、地方交付税措置を拡充

○ デジタル人材としてのスキル・経験を有し、市町村支援業務を行う常勤職員※について、普通交付税措置

	現 行	令和7年度～
常勤職員 (アクセラレータ※)	特別交付税 (措置率0.7)	普通交付税 単価780万円程度×人数
非常勤職員 業務委託		特別交付税 (措置率0.7) (～R11)

※ 一定の経験・資格を有する者について、総務省が任命し、デジタル庁と連携してスキルアップ等を継続的に支援

○ 今後3年間で都道府県がデジタル人材の確保に集中的に取り組めるよう、募集経費にかかる特別交付税措置(措置率0.7)の上限額を引き上げ(1団体あたり100万円→300万円)(令和7年度～令和9年度)



都道府県等における市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する職員の人件費等に係る
特別交付税措置【延長・拡充】

○ デジタル人材が逼迫する中で、特に小規模市町村において人材確保が進んでいないこと等を踏まえ、都道府県等が市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費に係る特別交付税措置を令和11年度まで延長。

特別交付税措置の概要

対象団体	対象経費	措置額	対象経費の上限額	対象期間
都道府県 市町村	<div>○ 都道府県（連携中枢都市等含む）による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する非常勤職員等の人件費、民間事業者への委託費、募集経費 等</div> <div>○ 上記の経費の一部につき市町村の負担金が生じる場合の当該負担金</div>	<div>対象経費の合計額に0.7を乗じて得た額</div> <div>拡充期間は令和9年度まで</div>	<div>人件費相当額： 2,000万円/人</div> <div>募集経費： 100万円/団体 →300万円/団体</div>	R11年度まで

市町村支援業務の想定事例

- ・ DX・情報化計画等の策定・見直し案の作成

・ 標準化・クラウド化に向けた助言・仕様調整

・ デジタル技術等も活用した業務見直し（BPR）、システム発注支援

・ データ利活用に関する助言

・ 人材育成（研修企画・講師等）

・ セキュリティ研修・監査支援

等

<都道府県による市町村支援（イメージ）>
(職員として採用する場合)



※県が事業者へ人材の派遣を委託することも可能

留意点

- 主な所掌事務が市町村支援業務でないデジタル人材に係る経費は、対象外。

○ 民間事業者への委託の場合、デジタル人材の人件費以外（交通費、通信運搬費等）に要した経費は、対象外。ただし、事業運営経費等のうち募集経費に相当する経費は、措置の対象。

地方公共団体におけるデジタル化の取組の中核を担う職員(DX推進リーダー)の育成に係る特別交付税措置【継続】

- 計画的なデジタル人材の育成が喫緊の課題であることを踏まえ、DX推進リーダーの育成に係る経費に係る特別交付税措置を引き続き措置。

特別交付税措置の概要

対象団体	対象経費	措置額	対象経費の上限額	対象期間
都道府県 市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○ DX推進リーダーの育成に係る研修に要する経費、民間講座の受講料、資格取得のための受験料 (初歩的なものではなく、一定の専門的な資格試験を対象) 等 (想定される経費) <ul style="list-style-type: none"> ・ 育成プログラム実施に係る委託費又は負担金 ・ 民間事業者、大学等の講座受講料 ・ 人材育成事業に必要なその他の経費(育成プログラム策定経費、ソフトウェアライセンス料など環境整備に要する経費 等) 	対象経費の合計額に 0.7 を乗じて得た額	なし	R7年度まで

<自治体DX全体手順書>

「内部職員をDX推進リーダーとして集中的に育成・確保していくにあたっては、**DX推進リーダーとして育成する職員を指定※し、集中的に育成プログラムを実施することが求められる。**」

※ 指定にあたり、「職員本人の希望」のほかに参考とすべき情報

- ・ 対象職員のこれまでの職務経歴(特にシステム、Webサービス・アプリケーション等)
- ・ 民間IT企業での実務経験
- ・ 独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験等の資格取得状況

留意点

- **自治体DXアクセラレータとして確保した者に対して行う研修に要する経費についても、当該者をDX推進リーダーに指定する等本特別交付税措置の要件を満たす限り、措置の対象。**
- 育成プログラム上に記載の無い研修や幅広な職員を対象とした研修に係る経費は対象外。
- 自治体DX推進に係る幅広な経費ではなく、DX推進リーダーの育成に係る経費のみが対象。

市町村におけるCIO補佐官等としての外部人材の任用等に係る 特別交付税措置【継続】

- 市町村のDXを推進する上で、CIOのマネジメントを専門的知見から補佐するCIO補佐官等（※1）の役割が鍵となるため、市町村がCIO補佐官等として、外部人材の任用等を行うための経費に係る特別交付税措置を引き続き措置。

特別交付税措置の概要

対象団体	対象経費	対象経費（詳細）	措置額	対象経費の上限額	対象期間
市町村	①任用等経費	市町村がCIO補佐官等として、外部人材の任用等を行うための経費として次に掲げるもの（※2） ・ <u>特別職非常勤職員</u> として任用する場合 → <u>報酬等</u> （期末手当等を含む。） ・ <u>外部に業務委託</u> する場合 → <u>委託料等</u>	対象経費の合計額に <u>0.7</u> を乗じて得た額	なし	R7年度まで
	②募集経費	市町村がCIO補佐官等として、外部人材の募集を行うための経費	対象経費の合計額に <u>0.7</u> を乗じて得た額	<u>100万円</u>	R7年度まで

（※1）CIO補佐官等とは、DX推進のマネジメントを担うCIO等を専門的知見から補佐する者であり、役職の名称がCIO補佐官に限られるものではない。

（※2）1団体においてCIO補佐官等として複数の外部人材の任用等を行った場合、財政措置の対象上限は3名分（令和6～7年度）

留意点

- 措置対象となるCIO補佐官等の業務は、全庁的・横断的にDX推進を図る「特別職非常勤職員の助言業務」に相当するもの。
- 業務委託も対象となるものの、単なる各種計画策定の業務委託は対象外。また、内部検討の助言等の対象部分は、必要に応じて按分計算して報告していただく必要。

都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト【新規】

概要

- 都道府県と市町村が連携したDX推進体制を令和7年度中に構築することができるよう、各自治体において取組が進められているが、一方で、取組推進に当たっての課題として、「① デジタル人材の採用に必要なノウハウが十分ではない」、「② 確保できるデジタル人材の質・量ともに十分ではない」、「③ 確保した人材の行政実務に関する基礎知識（議会対応・予算等）が不足しており、十分に活躍できない」との声も寄せられている。

⇒ デジタル庁を始めとした関係省庁、さらには民間企業とも連携し、これらの一連の課題を一気通貫で解決し、DX推進体制の構築を強力に推進。

事業イメージ

自治体DXアクセラレータ500 プロジェクト（仮称）

目的

1.採用ノウハウの伝授

- 総務省とデジタル庁が連携し、各都道府県の人材確保を支援。

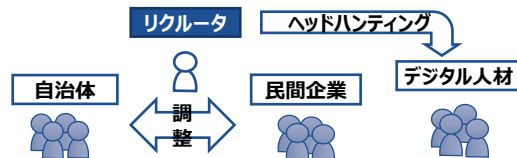
支援項目の例

- ①管内市町村の課題を洗い出し・深堀
- ②業務と人材像の明確化（ジョブディスクリプションの作成）
- ③採用工程・任用形態・管理体制の整理

- 数団体を対象に、**実際の人材確保を伴走支援し、課題等を抽出。**

- 同時にブロック単位の説明会などで、ノウハウ等を47都道府県に展開。

（人材確保イメージ）



2.人材の質・量の確保とコーディネート支援

- 総務省・デジタル庁・関係省庁で連携し、市町村が求める人材のニーズを踏まえつつ、企業等をターゲットにした**広報媒体も積極的に活用。**

- **関係企業等に広く協力を呼びかけ、人材プールの候補となる企業・人材をリスト化。**



- 都道府県は、上記リストも活用しながら**人材プールを構築**。必要に応じ、**総務省は関係省庁と連携して、都道府県と人材とのマッチング等をコーディネート。**

また、プールされた人材を、「**総務省 自治体DXアクセラレータ**」に**任命**し、ネットワーキング等についても継続的にフォロー。**全都道府県・業界団体等に対し、好事例を積極的に周知・広報。**

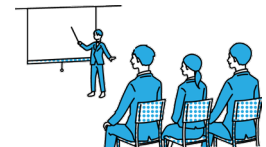
⇒ **全国で500名の任命を目指す。**



3.行政知識の獲得

- **基礎的な行政実務**（議会対応・予算等）に関する**研修メニュー・テキスト**を作成し、公開。

- **自治大学校等で、採用が決定したデジタル人材に対し、上記メニューに基づく行政実務研修を実施。**



事業

「専門人材リスト・協力企業リスト」、「人材プール」、「自治体DXアクセラレータ」の関係性

人材供給源

個人事業主

民間企業

自治体OB/OG

市町村職員

副業人材

新卒・経験者採用

・
・
・

専門人材リスト・協力企業リスト（イメージ） （総務省が作成）

専門人材リスト

氏名	人材類型	対応可能地域
総務 花子	プロデューサー	●●地方
総務 太郎	プロジェクトマネージャー	●●県
デジタル 次郎	エンジニア・サービスデザイナー	●●県

協力企業リスト

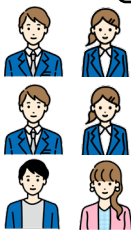
社名	派遣可能な人材の類型	対応可能地域
A社	プロデューサー、プロジェクトマネージャー	●●地方
B社	プロジェクトマネージャー	●●県
C社	プロデューサー、プロジェクトマネージャー、エンジニア・サービスデザイナー	●●県

供給

都道府県

人材プール

都道府県がリストも活用しながら構築



常勤職員

任期付職員

非常勤職員

会計年度任用職員

委託事業者



派遣・支援

都道府県職員として管内町村を巡回派遣するのみではなく、都道府県から市町村へ自治体派遣され、市町村職員として勤務する場合もあり。

人材プールから推薦

被推薦者を「自治体DXアクセラレータ」として登録

総務省

（名刺への記載イメージ）



- ✓ 総務省・デジタル庁で連携してネットワーキングや研修を実施
- ✓ 全都道府県・業界団体等に対し、好事例を積極的に周知・広報

A市

B町

C村

デジタル人材確保・育成ガイドブック(自治体DX全体手順書・別冊)

外部デジタル人材の確保ガイドブック（R6.5月策定）

背景・課題

- 自治体においては、「自治体情報システムの標準化・共通化」をはじめ、様々なDXの取組を短期集中的な実施が求められており、即戦力となる**外部人材の活用が重要であるが、活用している団体は200団体程度**に留まる（令和5年度総務省調）
- 活用していない団体は「**外部デジタル人材に求める役割やスキルを整理、明確化できない**」、「**効果的な募集方法がわからない**」といった課題を挙げている

事業概要

人材確保に向けた具体策をとりまとめ、自治体DX推進計画期間中（～令和7年度）における外部デジタル人材確保を支援するため、**「確保ガイドブック」を策定**

<主な内容>

・外部人材確保の手順

- ステップ1 重点課題の特定
- ステップ2 人材要件の定義
- ステップ3 人材の選定
- ステップ4 人材の受入れ

・外部人材確保事例

・外部人材確保に係る各種支援制度

デジタル初心者の
自治体職員でも
分かりやすい形で
整理

デジタル人材の育成ガイドブック（R6.12月策定）

背景・課題

◆デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）
「地方公共団体がデジタル人材の確保・育成に係る方針を円滑に策定できるよう、方針策定や人材育成手法に係る先進事例等に関する調査を行い、**デジタル人材育成の参考となるガイドラインを策定**」

- 令和5年12月に「人材育成・確保基本方針策定指針」（H9年）を改正し、新たに「デジタル人材に関する留意点」等を追加
- 現状、**デジタル人材の育成方針は過半数の団体が未策定**であり、**主要因として「人的余裕のなさ」、「役割やスキルの整理・明確化**」といった課題を挙げている（令和5年度総務省調）

事業概要

自治体のデジタル人材育成を促進するため、自治体の「デジタル人材確保育成方針」策定やデジタル人材育成に取り組む際に参考となる**「育成ガイドブック」を策定**

<主な内容（予定）>

・デジタル人材育成方針の策定手順

- ステップ1 企画
- ステップ2 役割分担
- ステップ3 策定の実行
- ステップ4 組織承認と公開

・育成事業の企画手順

・デジタル人材育成取組事例

DXアドバイザー（経営・財務マネジメント強化事業）

事業概要

- DX各分野の**専門家によるアドバイス**を年間原則**5回以内**（2時間以上／回）受けられる
 - ※ 実地、オンライン
- **自治体による派遣経費**（謝金、旅費）の負担はなし
 - ※ 地方公共団体金融機構が負担
 - ※ アドバイザーは自治体からの推薦による登録が可能

類型と実績

類型	内容	具体例	令和5年度実績※
課題対応 アドバイス事業 【手上げ式】	自治体行政におけるDX等に取り組む市区町村に対する支援	● 情報システムの標準化・共通化 ● マイナンバーカードの利活用 ● 行政手続のオンライン化 ● データ利活用・EBPM ● BPR・業務改革 ● デジタル人材の育成 ● セキュリティ対策 等	96団体
課題達成 支援事業 【プッシュ型】	令和7年度までに標準化対応に向け、事業進捗が遅れている団体に対する支援	● 小規模団体等を中心に移行計画の作成 ● Fit&GAPの実施 等の標準システム導入に当たっての技術的・専門的な支援	55団体
啓発・研修 事業	都道府県が市区町村の啓発のための研修会・相談会を実施	* * *	14団体 ※うち1団体は 首長・管理者向けトップセミナー

- **活用事例集を策定**（総務省HP:https://www.soumu.go.jp/main_content/000921634.pdf）
→ 「システム調達と業務改革」、「人材育成」、「経営層の意識醸成」に係る**具体の助言内容**や**効果等**を掲載

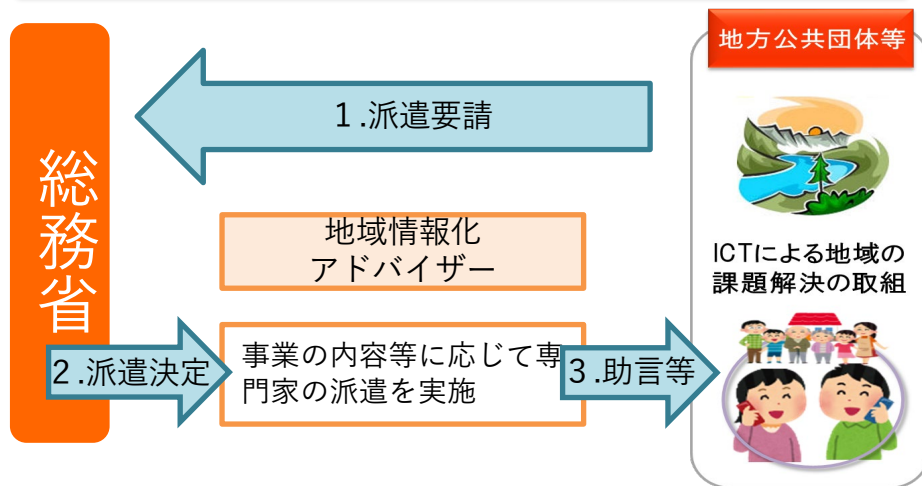
更なる活用に向けた改善（令和6年度～）

- 自治体DXの現状や外部デジタル人材に関する要望等を踏まえ、実施要綱に例示されているDXアドバイザーの取組分野を追加
＜取組分野＞ ※下線部が追加
情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカード、行政手続のオンライン化、データ利活用、EBPM、BPR・業務改革、デジタル人材の育成、**DXの機運醸成、外部デジタル人材の確保、セキュリティ対策**
- その他、**派遣時間・回数や事務手続の改善等**を実施

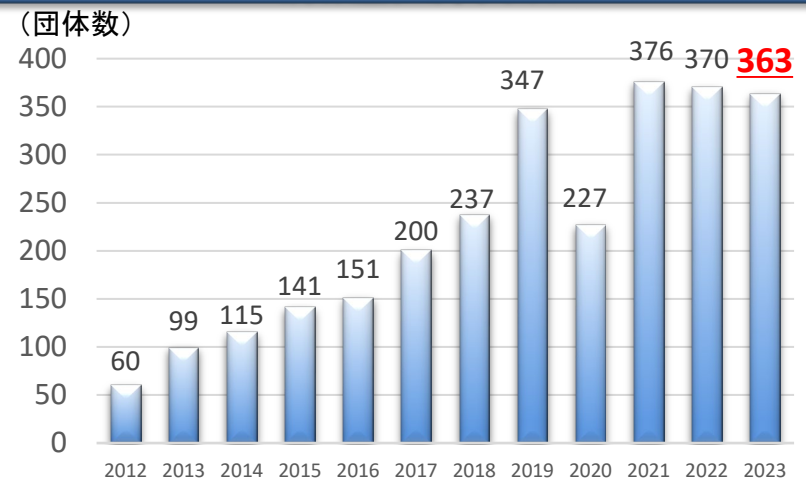
地域情報化アドバイザー派遣制度について

項目	説明
概要	地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「 <u>地域情報化アドバイザー</u> 」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う制度
対象	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体。<u>NPO、大学、商工会議所等</u>が申請する場合は、総合通信局又は地方公共団体の推薦が要件。 <u>地場企業等</u>が申請する場合は、<u>地方公共団体からの推薦に加え、地方公共団体等と共同で事業を実施していること等が要件。</u>(令和7年度より拡充)
アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> 先進自治体職員、大学教員、CivicTech等の有識者にアドバイザーを委嘱。 事業の内容に応じて、複数人のアドバイザーによるチーム型の支援を実施。
回数・費用	<ul style="list-style-type: none"> <u>現地派遣であれば年間3回まで、オンライン会議のみであれば合計10時間の範囲内。</u> <u>派遣にかかる旅費・謝金は全額総務省が負担。</u>

派遣の仕組み



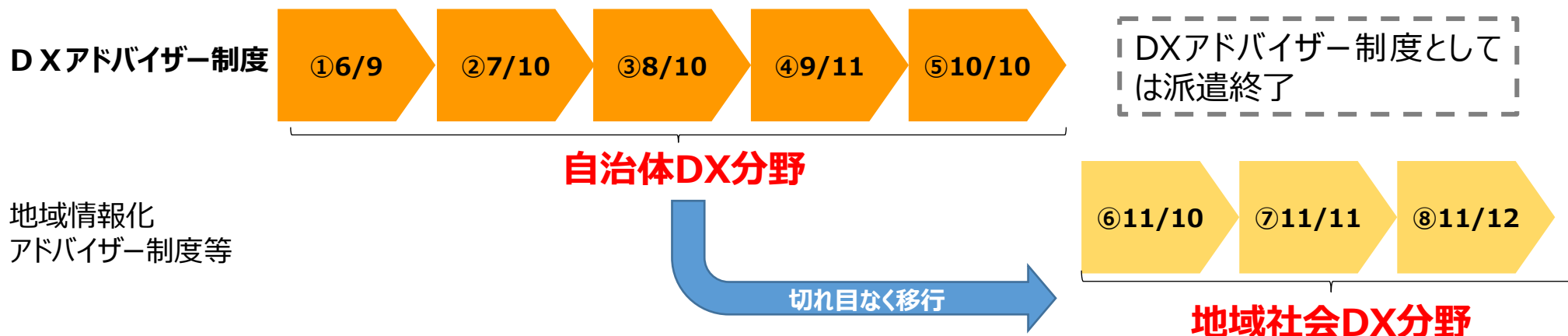
派遣団体数



【参考】DXアドバイザー制度と地域情報化アドバイザー派遣制度の併用

- 「経営・財務マネジメント強化事業」（課題対応アドバイス事業・課題達成支援事業）では、**主に自治体DX分野を念頭においた制度**であり、**年間原則5回以内**でのアドバイザーの派遣が受けることが可能です。
- 地域情報化アドバイザー派遣制度とDXアドバイザー派遣制度は併用が可能です。
例えば、**最初の5回まではDXアドバイザーの派遣を受けながら標準化等の自治体DXの取組を進め、6回目～8回目は地域情報化アドバイザー派遣を受けながら地域社会DXの取組を進める等**、両制度を併用することにより、**自治体DXから地域社会DXへ切れ目なく移行を図る**ことが可能です。

DXアドバイザー制度と地域情報化アドバイザー派遣制度の併用イメージ



地域情報化アドバイザー制度等においてアドバイザーとして活動されている方は、**地方公共団体からの推薦等により、本事業のアドバイザーとしても登録することが可能**です。

自治体情報システムの標準化・共通化などの自治体DXの分野からスマートシティなどの地域社会DXの分野まで、**地方公共団体における喫緊の課題への対応を継続的に支援**します。

都道府県と市町村の連携による自治体システムの共同調達の推進

- 人口減少社会を前提とすれば、約1,800の地方公共団体がそれぞれ個別にシステム等を整備することは必ずしも持続可能とさえ、地方公共団体の間で業務の共通性の高いアプリケーションについては、できる限り広域又は全国的な規模で共同して利用していく必要がある。
- このため、令和7年度中にすべての都道府県で構築することとされている市町村と連携したDX推進体制における検討項目の一つとして、システム等の共同調達も想定されており、DX推進体制を活用して共同調達を進めることが有効。

<都道府県と市町村の連携による共同調達の主な効果>

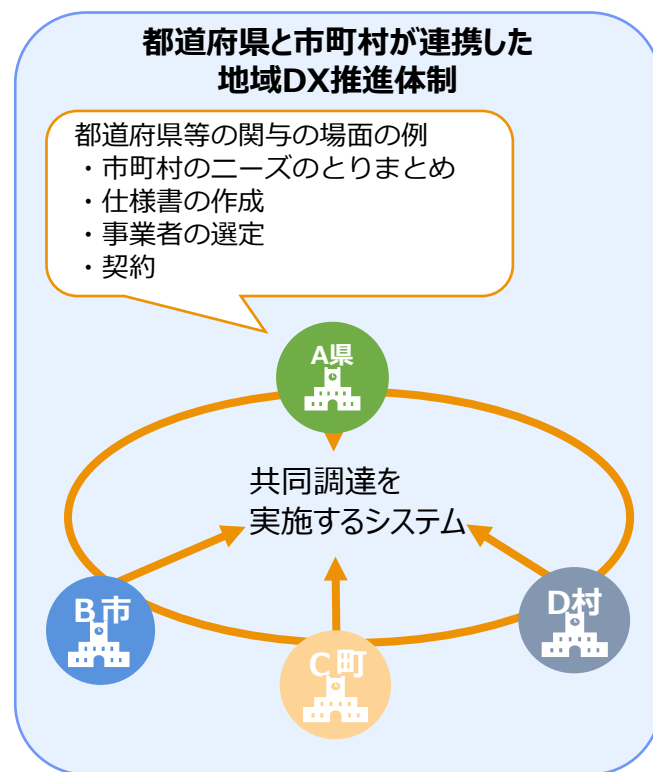
- | | |
|--|--|
| <p>① 自治体職員の負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none">・ 事務作業を集約化することにより、<u>調達業務の負担軽減</u> | <p>② 小規模自治体におけるDXの推進</p> <ul style="list-style-type: none">・ 個別調達が難しい小規模市町村におけるシステム調達の容易化によるDXの推進 |
| <p>③ 調達コストの低減</p> <ul style="list-style-type: none">・ <u>スケールメリット</u>を活かし、<u>個別調達よりも必要経費を軽減</u> | <p>④ システム導入後の情報共有の容易化</p> <ul style="list-style-type: none">・ 参加団体間でマニュアルや効率的な運用方法、トラブル対処法等の<u>ノウハウを共有</u>することにより、業務効率化 |

※ **都道府県と市町村の連携によるシステムの共同調達に係るシステム導入経費は、「デジタル活用推進事業債（仮称）」の対象とすることとしている。**

【参考】共同調達の実績がある主なシステムの種類

- | | |
|---------------|-----------------|
| ● 電子申請・納付システム | ● ビジネスチャットツール |
| ● 施設予約システム | ● 入札関連・電子調達システム |

共同調達のイメージ図



都道府県と市町村の連携による自治体システムの共同調達に係るポイント（これまでの取組事例より）

システムの選定

【ポイント】

都道府県・管内市町村で構成する会議体や協議会等を構成することで意向確認や意思統一のための仕組み作りを

仕様書の作成

【ポイント】

参加団体アンケートによる意向調査の後、会議体や協議会内に専門部会等を設置し、具体的な仕様の検討を深化させる

事業者の選定

【ポイント】

契約は参加団体ごとに行う場合でも、都道府県や協議会等が入札やプロポーザル方式等により共同調達の事業者を選定することも可能

※地方自治法施行令第167条の2第1項各号に掲げる随意契約を締結することができる事由に該当するかどうかについては、各地方公共団体において、個々具体の契約ごとに判断することとなるが、一般論として、

- ・システムを広域的に統一して調達することが適当であると認められ、当該調達を行うために複数の地方公共団体が同一の事業者と契約を締結する必要がある
- ・当該事業者の選定について、地方自治法令が適用される場合（都道府県が入札を行う場合等）には、地方自治法令の規定に基づき選定されており、又はその他の場合（事実上の協議会が選定する場合等）には、地方自治法令に規定する契約手続と同等の公正性や機会均等性等が確保された適正な方法により選定されている場合に、各地方公共団体が、当該事業者と締結する契約については、同項第2号に該当し得るものと考えられる。共同調達を行うに当たって随意契約を締結する場合には、地方公共団体において、上記を参考に、同項に該当することについて、説明責任を十分に果たす必要がある。

契約

【ポイント】

地域の実情に応じて、都道府県や協議会等による一括の契約と、参加団体ごとの契約を選択可能

※地方自治法に基づかない協議会がその代表者の名においてする契約については、権利義務関係が不明確となるため、契約に係る責任分担を明記した規約を作成する、契約は参加団体ごとに実施すること等により、権利義務関係を明らかにしている事例が見られる。

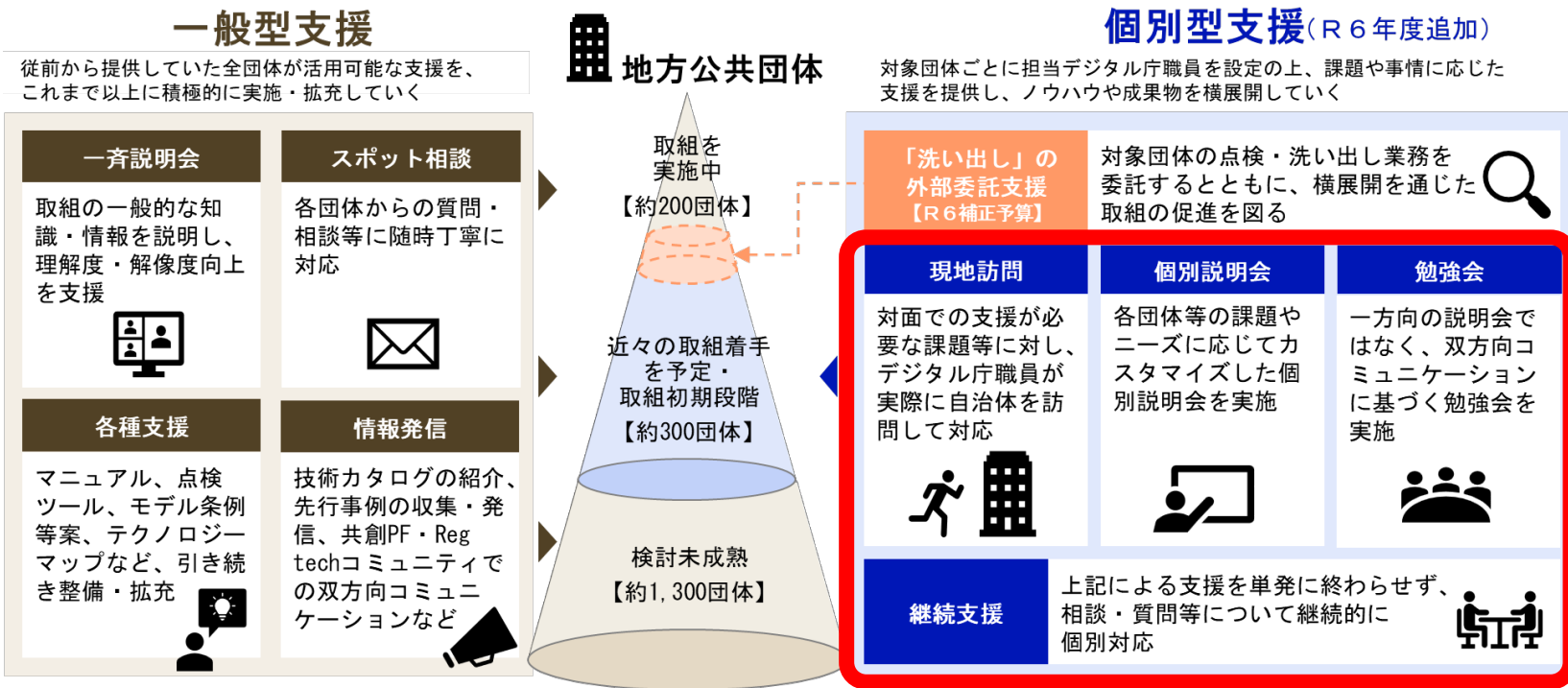
構築・導入

※各団体の共同調達の取組状況を、ホームページに公開することを検討中

【デジタル庁の取組の御紹介】

地方公共団体によるアナログ規制の見直しに対する総合的な支援メニューの提供（イメージ）

- 「アナログ規制」とは、法律・条例をはじめとする我が国の社会制度やルールで規定される、人の目による確認、現地での調査、書面での掲示など、アナログ的な手法を前提とする古い規制のこと。
- デジタル庁は、従前よりアナログ規制の見直しに取り組んでおり、地方公共団体における取組に対しては様々な支援メニューを提供している。



【デジタル庁職員による「個別型支援」（上記赤枠部分）について】

- 1月から対象団体との個別協議、具体的支援を順次開始（最長令和7年度末まで実施）。
- 支援対象団体から寄せられた主な支援要望としては、「全体計画策定への助言」「庁内機運醸成のための個別説明会・勉強会の実施」「継続的な相談体制の構築」などが挙げられる。
- 支援対象団体には、今後、デジタル庁による支援を活用しながら取組を着実に進めるだけでなく、取組を通じて得られたノウハウや事例を、他団体に向けて情報発信・横展開をして頂くことで、全国的な取組の促進につなげていく。

お問い合わせは、デジタル庁 デジタル改革企画②：法制・制度（地方アナログ規制見直し促進班）
rincho-local@digital.go.jpまでお願いします。